

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山岸文男

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	33,395	33,575	35,809	36,043	33,048
経常損益 (百万円)	499	705	917	286	772
当期純損益 (百万円)	501	672	571	202	1,037
純資産額 (百万円)	11,858	12,906	13,429	13,290	11,914
総資産額 (百万円)	25,397	27,419	28,415	27,409	25,116
1株当たり純資産額 (円)	352.83	370.49	378.17	374.00	335.09
1株当たり当期純損益 (円)	14.77	19.58	16.41	5.81	29.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	47.1	46.4	47.5	46.5
自己資本利益率 (%)	4.3	5.4	4.4	1.5	8.4
株価収益率 (倍)	22.48	16.91	18.65	32.36	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	863	689	751	876	392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	168	426	636	723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	38	672	395	267
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,861	3,758	3,411	3,256	3,193
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	496 [128]	520 [143]	514 [159]	519 [161]	528 [168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	27,713	28,140	29,238	29,963	27,525
経常損益 (百万円)	434	600	797	174	578
当期純損益 (百万円)	553	605	544	226	1,030
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	10,919	11,882	12,130	12,026	10,676
総資産額 (百万円)	22,457	23,190	24,488	24,010	21,984
1株当たり純資産額 (円)	324.90	341.09	348.26	345.32	306.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)
1株当たり当期純損益 (円)	16.48	17.80	15.64	6.51	29.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	51.2	49.5	50.1	48.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.3	4.5	1.9	9.1
株価収益率 (倍)	20.15	18.60	19.57	28.88	
配当性向 (%)	30.3	28.1	38.4	115.2	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	424 [102]	414 [110]	408 [121]	416 [120]	418 [126]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

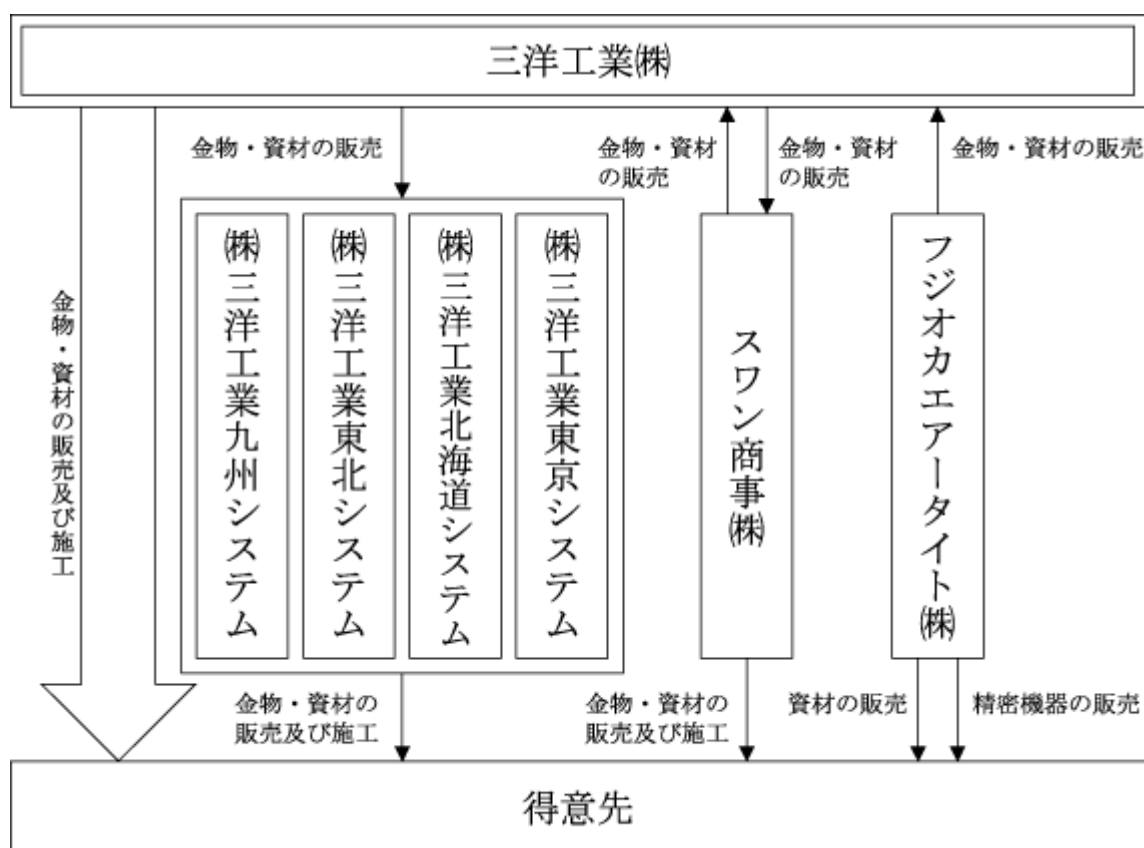
建築用金物・資材事業…… 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

フジオカエアータイト(株)は、当社へ商品及び原材料を販売するほか、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)は、自ら製造、販売及び施工をするとともに、一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

その他の事業…… フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売及び施工	80.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東京システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト株式会社	東京都板橋区	30	建築用金物・資材の販売、精密機器の販売	100.0		当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事株式会社	福井県坂井市	30	建築用金物・資材の製造、販売及び施工	100.0		当社に製品を販売しており、当社の 製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築用金物・資材	527[167]
その他	1 [1]
合計	528[168]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 [126]	43.07	19.15	5,560,130

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数364人)されており、所属上部団体はありません。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出の伸び悩みや資源価格の高騰が企業収益を圧迫するなど景気が後退局面に入り、年度後半は米国大手証券会社の経営破綻に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益の大幅な落ち込みに加えて、株価の急落、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、今までにない急速かつ深刻な景気後退に陥りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、一昨年6月に施行された改正建築基準法の影響が一巡し、建築着工件数は第2四半期に入り多少回復の兆しが見られたものの、年度後半における景気の悪化により再び大きく減少に転じました。また、こうした状況を背景に、販売価格競争が一段と激しさを増し、原材料価格の上昇も相まって、収益が大きく圧迫されるなど、全般的に極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、熾烈な受注競争や原材料高への対応に努めながら、中期3ヵ年経営計画に基づき、主力製品の拡販をはじめ、高付加価値製品の開発及び販売強化に全力を傾注してまいりました。

総体としましては、建築需要が縮小化し、受注競争が一層激しさを増す中で、原材料価格の高騰に対し十分な価格改定を行うことができず、売上高、利益額は共に大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高33,048百万円（前期36,043百万円）、営業損失839百万円（前期営業利益197百万円）、経常損失772百万円（前期経常利益286百万円）、当期純損失1,037百万円（前期当期純利益202百万円）の減収減益となりました。

製品別の状況

金属下地材

内装用鋼製下地材製品は、ビル建築着工が低水準で推移する中、原材料価格の上昇と販売価格競争の激化によって、ビル用内装角型壁下地材（サンスタッド）の売上高は減少となりました。しかし、戸建住宅市場への拡販策で成果を上げた戸建ハウス向け鋼製下地材や公共建築工事向けの高付加価値下地材製品の受注が増加し、販売価格の引上げ効果も相まって売上高は伸長いたしました。特に天井用鋼製下地材は、社会的な耐震建築ニーズの高まりから、再開発事業の高層建築工事や地震多発地区の建築工事に対して、高付加価値下地材製品への設計指定が増えたことにより、受注が増大いたしました。居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、改正建築基準法の影響による建築工事着工の遅れと、相次ぐ不動産デベロッパーの経営破綻によるマンション建築投資の縮小によって大きく落ち込みました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、多様化するニーズへの仕様見直しと設計指定活動の強化により、低コストパネルタイプの鋼製床下地材（メタルベース）の売上高が伸長したものの、公共建築着工床面積が減少化傾向にあり、スリーベース全体の売上高は減少となりました。

この結果、金属下地材の売上高は20,436百万円（前期比8.2%減）となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、民間ビル建築や教育施設及び病院・福祉施設等、広範囲な設計活動に注力した外装パネルや、耐火帯の品揃えを行い積極的な営業活動を展開した挟み込みタイプのエキスパンション・ジョイントカバー（サンパンション）が好調に推移いたしました。しかし、主力の外装アルミ建材製品であるアルミ笠木製品（トップライン）をはじめ、アルミ手摺（トップレール）、カラーアルミ化粧材（サンウォールライン）及び内装アルミ建材製品のスパンドレル（スパンドレルOA他）は、アルミ原材料価格の上昇や需要縮小による価格競争の激化により、売上高は前年を大きく下回ることとなりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は7,084百万円（前期比11.0%減）となりました。

ネジ及び特殊釘類

外装波板用ボルト類及び釘類は、市場ニーズの低下によって売上高は減少となりましたが、天井鋼製下地材用吊ボルトは、供給体制の向上と販売価格競争力の強化、及び天井用鋼製下地材の売上拡大に伴い売上高が大きく伸びました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,347百万円（前期比5.4%増）となりました。

換気製品

換気製品につきましては、国内企業による生産設備投資の鈍化傾向によって、非居住用建築着工床面積が減少化の状況にありましたが、温暖化対策が求められる中、積極的な営業及び設計活動により、省電力化製品として付加価値の高い自然換気製品の連続式ベンチレーターが、比較的好調であった工場建築工事に採用され、売上高が伸びました。

この結果、換気製品の売上高は1,195百万円（前期比8.0%増）となりました。

その他

建築用ボード類につきましては、販売価格競争が激化したものの、内装用鋼製下地材製品の拡販によって売上高が伸びました。シーリング製品（スリーコーン他）は、新設戸建住宅着工戸数の減少化傾向により、外壁用サイディング製品の需要が低下し、売上高は減少となりました。

この結果、その他の売上高は2,985百万円（前期比13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は392百万円（前連結会計年度比483百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失874百万円、減価償却費542百万円、売上債権の減少額1,648百万円、たな卸資産の減少額301百万円および仕入債務の減少額1,199百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は723百万円（前連結会計年度比87百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出729百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は267百万円（前連結会計年度比663百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払額261百万円と短期・長期の借入金と社債の増額による収入531百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,787	2.9
アルミ建材製品	1,444	18.5
ネジ及び特殊釘類	767	26.4
換気製品	404	14.4
その他	251	10.4
合計	9,655	3.5

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	20,436	8.2
アルミ建材製品	7,084	11.0
ネジ及び特殊釘類	1,347	5.4
換気製品	1,195	8.0
その他	2,985	13.3
合計	33,048	8.3

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の建築業界は、公共建築投資の縮小基調や民間建築投資の大きな落ち込みが予想されており、より激しい受注競争が展開され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループとしましては、積極経営の基本スタンスを堅持しながら、収益基盤である「内装市場」「外装市場」及び「戸建住宅市場」に対して販売強化の徹底に努めてまいります。そのために「新製品の開発なくして企業の発展なし」との基本理念に沿って、「環境保護」「省エネ対策」、あるいは「少子・高齢化」や「健康・安全」といった社会的ニーズに適応した新製品の開発ならびに商品の改良・改善に全力で取り組んでまいります。また、経営コストの引下げを図るため、差別化された生産システム構築や高付加価値製品の内製化、購買管理体制の強化及び物流・配送体制の見直しなど、コスト競争力の更なる強化、徹底を図り、グループ全社が総力を挙げて、利益重視の経営に邁進してまいります。

そして、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動を行うことはもとより、内部統制の一層の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建設需要の変化に対応した製品の開発を目標に、技術開発部門を中心とした小集団によるテーマごとのワークグループを編成し、開発の早期化を推進するとともに、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを重点目標にしております。

当連結会計年度の研究開発費は181百万円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、アルミ製品関連や集合住宅向け遮音二重床システム製品の開発、その他床関連製品や耐震性能に係る金属下地工法を、また戸建住宅関連では鋼製下地システムを重点に開発してまいりました。

今後は、新中期3ヵ年計画に基づき主力製品の品揃え強化や社会的ニーズに対応し、特に リフォーム 環境 安全安心 健康、快適 高齢者対応などのニーズを捕らえ、新製品の開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,797百万円減少し、更に在庫削減に伴いたな卸資産が301百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,293百万円減少し、25,116百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が392百万円増加しましたが、売上高の減少に伴い支払手形及び買掛金が1,199百万円減少したことや退職給付引当金が104百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、13,201百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、当期純損失が1,037百万円となり、配当金の支出もあり、前連結会計年度末の純資産合計と比べ1,376百万円減少し、11,914百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、主力製品である金属下地材は、不動産市況の急速な悪化によりマンション向けの売上が激減し、減少となりました。また、アルミ建材製品は、原材料価格の上昇や価格競争の激化により大幅な減収となりました。この他、ネジ及び特殊釘類は、天井用の鋼製下地材の売上拡大に伴い、換気製品は、比較的好調であった工場建築工事の増加により増収となりました。

この結果、売上高は33,048百万円となり、前連結会計年度に比べ2,995百万円（8.3%）の減少となりました。

営業損失

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミの仕入価格の上昇により、販売価格への転嫁が充分に出来ず、売上総利益は6,540百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の削減効果があったものの、不良債権の増加に伴い7,380百万円となりました。

この結果、営業損失は839百万円（前連結会計年度は営業利益197百万円）となりました。

経常損失

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入80百万円を含め162百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用50百万円を含め94百万円となりました。

これにより、経常損失は772百万円（前連結会計年度は経常利益286百万円）となりました。

当期純損失

特別利益は、固定資産の売却益がわずかに発生したものの、特別損失が、固定資産の除却損97百万円を含め102百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純損失が874百万円となり、法人税・住民税及び事業税は、86百万円となりました。

また、業績の悪化に伴い、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失は1,037百万円（前連結会計年度は当期純利益202百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業に係わる生産及び販売設備と、物流拠点の整備に729百万円の設備投資を実施しました。

製品別では、金属下地材製造設備に283百万円、ネジ及び特殊釘類製造設備に18百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	建築用金 物・資材	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	51	103	163 (29)		3	321	24 [10]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	77	435	27 (18)	2	26	570	16 [11]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	79	114	80 (25)		6	281	19 [4]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	534	38	394 (10)		4	972	14 [11]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	236		64 (0)		5	306	56 [18]
関東支店 (東京都江東区)	"	販売設備	24		8 (0)		2	35	27 [6]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	35		118 (1)		0	154	16 [2]
埼玉物流センター (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	"	製品管理設備	120		121 (14)		5	248	7 [2]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	185	2	20 (3)		8	216	16 [0]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	建築用金 物・資材	販売設備	53	0	198 (1)		1	253	27 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	建築用金 物・資材	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	163	13	583 (51)	3	4	769	36 [10]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	28	151	26	1	3,641	3,873	
所有株式数(単元)		8,282	305	3,138	1,027	1	22,247	35,000	200,000
所有株式数の割合(%)		23.66	0.87	8.97	2.93	0.00	63.57	100.00	

(注) 自己株式371,928株は「個人その他」に371単元及び「単元未満株式の状況」に928株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、371,928株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	3,423	9.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,960	5.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,120	3.18
中谷寿磨	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F. SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	714	2.03
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
計		13,706	38.94

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,960千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,629,000	34,629	
単元未満株式	普通株式 200,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,629	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式928株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	371,000		371,000	1.05
計		371,000		371,000	1.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,890	0
当期間における取得自己株式	304	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,591			
保有自己株式数	371,928		372,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき2.50円とし、中間配当金3.75円と合わせて6.25円としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日取締役会決議	130	3.75
平成21年6月26日定時株主総会決議	87	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	374	397	337	354	235
最低(円)	246	267	238	153	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	175	161	156	172	148	166
最低(円)	120	127	133	140	127	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年 9月14日生	昭和45年 5月 昭和53年 3月 昭和55年 3月 昭和56年 4月 昭和58年 4月 昭和59年 3月 昭和61年 3月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	416
常務取締役	総務・財務・ 情報システム 管掌	松 野 正 文	昭和23年 3月 4日生	昭和46年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社総務・財務・情報システム 管掌(現在) 当社常務取締役(現在)	(注3)	61
取締役	生産・開発・ 購買管掌	瀬 島 文 男	昭和22年 6月 6日生	昭和45年 4月 平成 9年 7月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成21年 4月	三洋工業株式会社入社 当社北関東主管営業所長 当社執行役員東京主管営業所長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役生産・開発・購買管 掌(現在)	(注3)	70
取締役	営業統括部長 兼子会社管掌	菊 地 政 義	昭和23年 8月26日生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月	三洋工業株式会社入社 (株)三洋工業東北システム取締役 社長 当社取締役関連会社管掌 当社取締役営業統括部長兼子会 社管掌(現在)	(注3)	70
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年 2月 7日生	昭和45年 3月 平成19年 4月 平成19年 6月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注3)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	(注4)	38	
監査役 常勤		鈴木 昭	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	10	
監査役		新井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注5)		
監査役		市村和彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コムド入社(現在) 当社監査役(現在)	(注4)	82	
計								790

- (注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、北海道支店長 田沼章、購買部長 鶴岡達也、関東支店長 大越忠、財務部長 小宮山幹生、経営企画室長 田村和之、総務部長 原田実、生産統括部長 武田眞吾、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高谷英三朗・市村和彦・鈴木昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新井彰の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

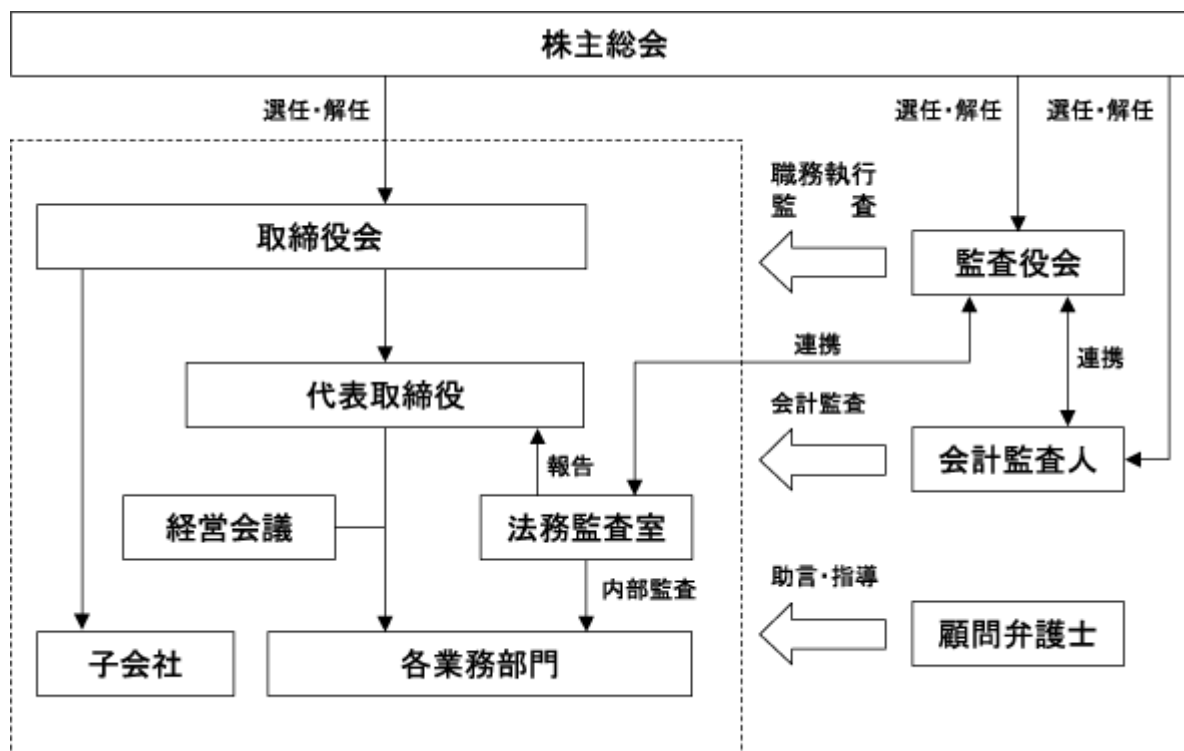
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在5名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は定期的で開催され、公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、現在社内監査役2名、社外監査役2名の監査体制をとっております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、「コンプライアンス基本規程」を柱に、「コンプライアンス マニュアル」の策定をはじめ、「インサイダー取引防止規程」や「賞罰委員会規程」等の整備、充実に努め、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に社内通報制度を導入し、法務監査室内に相談・通報窓口を設置しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員3名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実に努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：北川 健二、豊島 忠夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 3名、その他 1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 ()	86百万円 ()
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	30百万円 (7百万円)
合計 (うち社外役員)	12名 (2名)	116百万円 (7百万円)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した監査役1名に対し、6百万円の役員退職慰労金を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	2,575
受取手形及び売掛金	13,470	11,672
有価証券	618	757
たな卸資産	3,336	-
商品及び製品	-	2,249
仕掛品	-	79
原材料及び貯蔵品	-	705
繰延税金資産	190	156
その他	54	48
貸倒引当金	151	188
流動資産合計	20,296	18,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,673
減価償却累計額	3,599	3,560
建物及び構築物（純額）	2,021	2,113
機械装置及び運搬具	4,772	4,962
減価償却累計額	3,808	3,967
機械装置及び運搬具（純額）	964	995
土地	2,596	2,596
その他	1,135	1,177
減価償却累計額	933	972
その他（純額）	202	205
有形固定資産合計	5,784	5,910
無形固定資産	72	51
投資その他の資産		
投資有価証券	392	290
長期貸付金	22	16
繰延税金資産	36	20
その他	1,015	1,125
貸倒引当金	209	357
投資その他の資産合計	1,256	1,095
固定資産合計	7,113	7,057
資産合計	27,409	25,116

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,665	8,466
短期借入金	1 937	1 1,330
未払金	352	413
未払消費税等	20	116
未払法人税等	79	84
賞与引当金	149	124
役員賞与引当金	13	7
その他	1 731	295
流動負債合計	11,950	10,838
固定負債		
社債	1 300	1 600
長期借入金	1 63	1 101
繰延税金負債	6	12
退職給付引当金	1,465	1,360
役員退職慰労引当金	44	-
負ののれん	3	2
その他	285	285
固定負債合計	2,168	2,362
負債合計	14,119	13,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,134	8,836
自己株式	105	105
株主資本合計	12,957	11,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	11
評価・換算差額等合計	68	11
少数株主持分	264	244
純資産合計	13,290	11,914
負債純資産合計	27,409	25,116

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,043	33,048
売上原価	28,507	¹ 26,507
売上総利益	7,536	6,540
販売費及び一般管理費	² 7,338	² 7,380
営業利益又は営業損失()	197	839
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	14	12
受取賃貸料	74	80
作業くず売却益	38	28
その他	36	32
営業外収益合計	178	162
営業外費用		
支払利息	21	25
不動産賃貸費用	49	50
社債発行費償却	9	11
その他	9	8
営業外費用合計	89	94
経常利益又は経常損失()	286	772
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 0
収用補償金	⁴ 56	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	23	-
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 40	⁵ 97
投資有価証券評価損	47	5
その他	1	-
特別損失合計	89	102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	283	874
法人税、住民税及び事業税	103	86
法人税等調整額	30	95
法人税等合計	72	182
少数株主利益又は少数株主損失()	9	19
当期純利益又は当期純損失()	202	1,037

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
前期末残高	10,167	10,134
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	202	1,037
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	32	1,298
当期末残高	10,134	8,836
自己株式		
前期末残高	104	105
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	12,991	12,957
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	202	1,037
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	33	1,298
当期末残高	12,957	11,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	56
当期変動額合計	113	56
当期末残高	68	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	56
当期変動額合計	113	56
当期末残高	68	11
少数株主持分		
前期末残高	257	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	20
当期変動額合計	7	20
当期末残高	264	244
純資産合計		
前期末残高	13,429	13,290
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失（ ）	202	1,037
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	77
当期変動額合計	139	1,376
当期末残高	13,290	11,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	283	874
減価償却費	432	542
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	47	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	224	44
賞与引当金の増減額(は減少)	47	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	184
受取利息及び受取配当金	28	21
支払利息	21	25
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	40	97
収用補償金	56	-
売上債権の増減額(は増加)	1,878	1,648
たな卸資産の増減額(は増加)	703	301
仕入債務の増減額(は減少)	271	1,199
未払消費税等の増減額(は減少)	71	96
その他	408	149
小計	1,344	477
利息及び配当金の受取額	28	21
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額	475	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	959	729
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	-
収用補償金	120	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	57	-
貸付けによる支出	6	2
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の預入による支出	140	280
定期預金の払戻による収入	290	280
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,880
短期借入金の返済による支出	1,000	1,462
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	357	86
社債の発行による収入	300	300
社債の償還による支出	300	200
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	235	261
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154	62
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,256	3,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (同左)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (同左)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ85百万円増加しております。 また、従来、商品については、最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。この変更は、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸不動産

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物

(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物

(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が、それぞれ36百万円増加しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年 3月31日以前に支出した社債発行費 ... 3年間で每期均等額を償却しております。 平成18年 4月 1日以降に支出した社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことで新たに社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より社債発行費は支出時に全額費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (同左)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p>

<p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより当連結会計年度において、当社の役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりますが、これまで以上に成果を給付に反映するために、平成21年1月1日よりポイント制退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年5月開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。これにより当連結会計年度において、連結子会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に表示しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 (同左)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (同左)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示してありました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金の金額は100百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外費用の「社債発行費償却」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,321百万円、92百万円、922百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td> </tr> </table>	建物	355 百万円	土地	921	その他(投資その他の資産)	48	計	1,325	短期借入金	776 百万円	その他(流動負債)	200	社債	300	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	63	計	1,339	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863</td> </tr> </table>	建物	304 百万円	土地	921	その他(投資その他の資産)	12	計	1,238	短期借入金	1,218 百万円	社債	600	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	44	計	1,863
建物	355 百万円																																						
土地	921																																						
その他(投資その他の資産)	48																																						
計	1,325																																						
短期借入金	776 百万円																																						
その他(流動負債)	200																																						
社債	300																																						
(銀行保証付無担保社債)																																							
長期借入金	63																																						
計	1,339																																						
建物	304 百万円																																						
土地	921																																						
その他(投資その他の資産)	12																																						
計	1,238																																						
短期借入金	1,218 百万円																																						
社債	600																																						
(銀行保証付無担保社債)																																							
長期借入金	44																																						
計	1,863																																						
<p>2 受取手形割引高 212百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 96百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 85百万円
2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
運賃・荷造費 給与 賞与引当金繰入額 役員賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 厚生費 減価償却費	運賃・荷造費 給与 賞与引当金繰入額 役員賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 厚生費 減価償却費 貸倒引当金繰入額
1,652百万円 2,726 122 13 148 11 432 96	1,587百万円 2,612 102 7 206 2 422 114 257
(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
153百万円	181百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
その他	機械装置及び運搬具
0百万円	0百万円
計	計
0	0
4 固定資産収用益の内訳	
補償金収入	
120百万円	
固定資産処分額	
借地権	
建物	
その他	
55 2 5	
64	
差引	
56	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
その他	その他
31百万円 7 1	77百万円 9 9
計	計
40	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	366,855	4,774		371,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	130	3円75銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,629	2,890	2,591	371,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,890株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	130	3円75銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 2,777 有価証券勘定 618 計 3,396 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 140 現金及び現金同等物 3,256	現金及び預金勘定 2,575 有価証券勘定 757 計 3,333 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 140 現金及び現金同等物 3,193

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	55	13	41	有形固定資産 (その他)	92	40	52	無形固定資産	9	4	4	合計	156	58	98	1年内	27百万円	1年超	71	合計	98	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	55	20	34	有形固定資産 (その他)	92	59	33	無形固定資産	9	6	2	合計	156	85	71	1年内	27百万円	1年超	43	合計	71	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	55	13	41																																																										
有形固定資産 (その他)	92	40	52																																																										
無形固定資産	9	4	4																																																										
合計	156	58	98																																																										
1年内	27百万円																																																												
1年超	71																																																												
合計	98																																																												
支払リース料	26百万円																																																												
減価償却費相当額	26																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	55	20	34																																																										
有形固定資産 (その他)	92	59	33																																																										
無形固定資産	9	6	2																																																										
合計	156	85	71																																																										
1年内	27百万円																																																												
1年超	43																																																												
合計	71																																																												
支払リース料	27百万円																																																												
減価償却費相当額	27																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0																																												
未経過リース料																																																													
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	1																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	0																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	159	280	121	54	98	44
	小計	159	280	121	54	98	44
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	84	77	6	183	158	25
	小計	84	77	6	183	158	25
合計		243	357	114	237	256	18

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しており、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損43百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	57	
売却益の合計額(百万円)	7	
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド他	618	757
非上場株式	34	34

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,145</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,472</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会計 年度から費用処理して おります。)</td></tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	4,145	ロ 年金資産	2,472	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,672	ニ 未認識数理計算上の差異	208	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,464	ト 前払年金費用	0	チ 退職給付引当金	1,465	イ 勤務費用	179	ロ 利息費用	84	ハ 期待運用収益	86	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 臨時に支払った割増退職金等	3	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	190	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会計 年度から費用処理して おります。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,183</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,103</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度 から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会 計年度から費用処理して おります。)</td></tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	4,183	ロ 年金資産	2,103	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,079	ニ 未認識数理計算上の差異	660	ホ 未認識過去勤務債務	57	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,360	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金	1,360	イ 勤務費用	164	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	73	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	247	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度 から費用処理すること としております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会 計年度から費用処理して おります。)
イ 退職給付債務	4,145																																																																																
ロ 年金資産	2,472																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,672																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	208																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,464																																																																																
ト 前払年金費用	0																																																																																
チ 退職給付引当金	1,465																																																																																
イ 勤務費用	179																																																																																
ロ 利息費用	84																																																																																
ハ 期待運用収益	86																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																																	
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	3																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	190																																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会計 年度から費用処理して おります。)																																																																																
イ 退職給付債務	4,183																																																																																
ロ 年金資産	2,103																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,079																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	660																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	57																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,360																																																																																
ト 前払年金費用																																																																																	
チ 退職給付引当金	1,360																																																																																
イ 勤務費用	164																																																																																
ロ 利息費用	82																																																																																
ハ 期待運用収益	73																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6																																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	247																																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度 から費用処理すること としております。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の日連結会 計年度から費用処理して おります。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 70	貸倒引当金 135
退職給付引当金 596	退職給付引当金 528
未払金(役員退職慰労金) 90	未払金(役員退職慰労金) 104
繰越欠損金 167	繰越欠損金 512
その他 144	その他 128
繰延税金資産小計 1,068	繰延税金資産小計 1,410
評価性引当額 796	評価性引当額 1,233
繰延税金資産合計 272	繰延税金資産合計 177
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 46	その他有価証券評価差額金 7
土地評価差額 4	土地評価差額 4
繰延税金負債合計 51	繰延税金負債合計 12
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.9	
住民税均等割等 16.5	
評価性引当額 32.1	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.00円	1株当たり純資産額	335.09円
1株当たり当期純利益	5.81円	1株当たり当期純利益	29.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,290	11,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,025	11,670
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	264	244
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	371	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,828	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	202	1,037
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	202	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,830	34,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第2回無担保社債	平成17年 8月10日	200 (200)		0.45	無担保社債	平成20年 8月8日
三洋工業(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	300	300	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
三洋工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 2月27日		300	1.00	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			500 (200)	600			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			300	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	862	1,280	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	75	50	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	101	1.8	平成23年11月27日～ 平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5		平成25年12月5日～ 平成30年6月20日
その他有利子負債				
合計	1,001	1,439		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	42	8	
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,844	7,922	8,849	9,431
税金等調整前 四半期純損失 (百万円)	437	261	147	27
四半期純損失 (百万円)	426	315	292	2
1株当たり 四半期純損失 (円)	12.24	9.06	8.40	0.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297	2,098
受取手形	1 6,395	1 6,234
売掛金	1 4,893	1 3,575
有価証券	304	405
商品	1,138	-
製品	954	-
商品及び製品	-	2,091
原材料	772	-
仕掛品	89	75
原材料及び貯蔵品	-	594
前払費用	31	27
関係会社短期貸付金	559	60
繰延税金資産	172	146
その他	8	11
貸倒引当金	121	168
流動資産合計	17,496	15,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,273	2 4,340
減価償却累計額	2,613	2,552
建物（純額）	1,659	1,787
構築物	518	505
減価償却累計額	393	398
構築物（純額）	125	106
機械及び装置	4,533	4,717
減価償却累計額	3,597	3,748
機械及び装置（純額）	935	968
車両運搬具	18	21
減価償却累計額	2	8
車両運搬具（純額）	15	13
工具、器具及び備品	935	930
減価償却累計額	813	838
工具、器具及び備品（純額）	121	91
土地	2 1,801	2 1,801
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	2
建設仮勘定	61	100
有形固定資産合計	4,719	4,872
無形固定資産		
のれん	30	15
その他	22	22
無形固定資産合計	53	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334	229
関係会社株式	603	391
従業員に対する長期貸付金	22	16
関係会社長期貸付金	-	540
破産更生債権等	193	281
繰延税金資産	20	-
賃貸不動産(純額)	440	423
その他	309	309
貸倒引当金	182	269
投資その他の資産合計	1,741	1,921
固定資産合計	6,514	6,832
資産合計	24,010	21,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,445	3,088
買掛金	4,683	4,014
短期借入金	762	1,200
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	-	0
未払金	320	368
未払費用	14	12
未払消費税等	7	93
未払法人税等	30	52
前受金	248	138
預り金	87	93
賞与引当金	124	102
設備関係支払手形	181	86
その他	10	11
流動負債合計	10,117	9,262
固定負債		
社債	300	600
リース債務	-	2
繰延税金負債	-	4
退職給付引当金	1,280	1,184
その他	285	254
固定負債合計	1,866	2,046
負債合計	11,983	11,308

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	698	593
利益剰余金合計	9,138	7,846
自己株式	105	105
株主資本合計	11,961	10,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	6
評価・換算差額等合計	65	6
純資産合計	12,026	10,676
負債純資産合計	24,010	21,984

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,963	27,525
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,768	2,093
当期製品製造原価	9,486	9,251
当期商品仕入高	14,646	12,857
合計	25,900	24,201
商品及び製品期末たな卸高	2,093	1 2,091
売上原価合計	23,807	22,110
売上総利益	6,155	5,415
販売費及び一般管理費	2 6,107	2 6,102
営業利益又は営業損失()	48	686
営業外収益		
受取利息	3 19	3 14
有価証券利息	1	-
受取配当金	3 16	3 16
受取賃貸料	3 86	3 94
経営指導料	3 22	3 23
作業くず売却益	32	24
その他	33	29
営業外収益合計	212	202
営業外費用		
支払利息	16	21
不動産賃貸費用	53	54
社債発行費償却	9	11
その他	6	7
営業外費用合計	85	93
経常利益又は経常損失()	174	578
特別利益		
収用補償金	4 56	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	66	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
固定資産除却損	5 40	5 96
投資有価証券評価損	47	5
関係会社株式評価損	-	212
その他	1	-
特別損失合計	89	314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	215	892
法人税、住民税及び事業税	44	46
法人税等調整額	56	91
法人税等合計	11	137
当期純利益又は当期純損失()	226	1,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		7,912	83.1	7,676	83.1
労務費			674	7.1	631	6.8
経費			930	9.8	930	10.1
当期総製造費用			9,517	100.0	9,238	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		59		89	
合計			9,577		9,328	
他勘定振替高			1		1	
期末仕掛品たな卸高			89		75	
当期製品製造原価			9,486		9,251	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	第74期	第75期
修正額(実際原価 - 見積原価)	158 百万円	181 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	1	1
期末製品たな卸高	13	15
売上原価	143	164
2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	第74期	第75期
減価償却費	234 百万円	334 百万円
外注費	269	217
3 2 他勘定振替高は、固定資産(建物、機械装置)への振替であります。		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,600	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,106	698
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	226	1,030
別途積立金の積立	400	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	408	1,291
当期末残高	698	593
利益剰余金合計		
前期末残高	9,146	9,138
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	226	1,030
別途積立金の積立	-	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	8	1,291
当期末残高	9,138	7,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	104	105
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	11,970	11,961
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	226	1,030
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	9	1,291
当期末残高	11,961	10,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	58
当期変動額合計	94	58
当期末残高	65	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	58
当期変動額合計	94	58
当期末残高	65	6
純資産合計		
前期末残高	12,130	12,026
当期変動額		
剰余金の配当	235	261
当期純利益又は当期純損失()	226	1,030
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	58
当期変動額合計	104	1,350
当期末残高	12,026	10,676

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており ます。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失 がそれぞれ45百万円増加しております。 また、従来、商品については、最終仕入原価法を採用し ておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変 更いたしました。この変更は、より適正な期間損益を算 定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物

(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律

平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行

令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得したもののについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

のれん

...5年間で每期均等額を償却しております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物

(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ34百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

(同左)

その他

(同左)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 繰延資産の処理方法
社債発行費

平成18年3月31日以前に支出した社債発行費
...3年間で每期均等額を償却してありま
す。

平成18年4月1日以降に支出した社債発行費
...支出時に全額費用として処理してありま
す。

(追加情報)

当事業年度において新規に普通社債を発行した
ことで新たに社債発行費が計上されたことに伴
い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱
い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実
務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債
発行費は支出時に全額費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税
引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少してあり
ます。

4 繰延資産の処理方法
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりますが、これまで以上に成果を給付に反映するために、平成21年1月1日よりポイント制退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理 (同左)</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度及び当事業年度の内国法人の発行する譲渡性預金の金額は100百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 営業外費用の「社債発行費償却」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,093百万円、89百万円、772百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575百万円	支払手形及び買掛金	63	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575百万円	支払手形及び買掛金	42																						
受取手形及び売掛金	575百万円																														
支払手形及び買掛金	63																														
受取手形及び売掛金	575百万円																														
支払手形及び買掛金	42																														
<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212</td> </tr> </table>	建物	181百万円	土地	368	賃貸不動産	48	計	597	短期借入金	712百万円	1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	200	社債 (銀行保証付無担保社債)	300	計	1,212	<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	143百万円	土地	368	賃貸不動産	12	計	523	短期借入金	1,200百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	600	計	1,800
建物	181百万円																														
土地	368																														
賃貸不動産	48																														
計	597																														
短期借入金	712百万円																														
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	200																														
社債 (銀行保証付無担保社債)	300																														
計	1,212																														
建物	143百万円																														
土地	368																														
賃貸不動産	12																														
計	523																														
短期借入金	1,200百万円																														
社債 (銀行保証付無担保社債)	600																														
計	1,800																														
<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>		244百万円	<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table>		189百万円																										
	244百万円																														
	189百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
	1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">45百万円</p>																																																																								
2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃・荷造費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,592百万円</td> <td style="width: 50%;">運賃・荷造費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	1,592百万円	運賃・荷造費	1,537百万円	給与	2,198	給与	2,074	賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額	82	退職給付費用	117	退職給付費用	165	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	195	厚生費	336	厚生費	326	手数料	382	手数料	306	賃借料	305	賃借料	313	減価償却費	77	減価償却費	95	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃・荷造費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,592百万円</td> <td style="width: 50%;">運賃・荷造費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	1,592百万円	運賃・荷造費	1,537百万円	給与	2,198	給与	2,074	賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額	82	退職給付費用	117	退職給付費用	165	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	195	厚生費	336	厚生費	326	手数料	382	手数料	306	賃借料	305	賃借料	313	減価償却費	77	減価償却費	95
運賃・荷造費	1,592百万円	運賃・荷造費	1,537百万円																																																																						
給与	2,198	給与	2,074																																																																						
賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額	82																																																																						
退職給付費用	117	退職給付費用	165																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	195																																																																						
厚生費	336	厚生費	326																																																																						
手数料	382	手数料	306																																																																						
賃借料	305	賃借料	313																																																																						
減価償却費	77	減価償却費	95																																																																						
運賃・荷造費	1,592百万円	運賃・荷造費	1,537百万円																																																																						
給与	2,198	給与	2,074																																																																						
賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額	82																																																																						
退職給付費用	117	退職給付費用	165																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	195																																																																						
厚生費	336	厚生費	326																																																																						
手数料	382	手数料	306																																																																						
賃借料	305	賃借料	313																																																																						
減価償却費	77	減価償却費	95																																																																						
販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約79%あります。	販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約80%あります。																																																																								
(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費																																																																								
157百万円	182百万円																																																																								
3 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。	3 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取利息	6百万円	受取配当金	7	受取配当金	7	受取賃貸料	13	受取賃貸料	14	経営指導料	22	経営指導料	23	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取利息	6百万円	受取配当金	7	受取配当金	7	受取賃貸料	13	受取賃貸料	14	経営指導料	22	経営指導料	23																																								
受取利息	6百万円	受取利息	6百万円																																																																						
受取配当金	7	受取配当金	7																																																																						
受取賃貸料	13	受取賃貸料	14																																																																						
経営指導料	22	経営指導料	23																																																																						
受取利息	6百万円	受取利息	6百万円																																																																						
受取配当金	7	受取配当金	7																																																																						
受取賃貸料	13	受取賃貸料	14																																																																						
経営指導料	22	経営指導料	23																																																																						
4 固定資産収用益の内訳																																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">補償金収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">120百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>固定資産処分量</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	補償金収入	120百万円			固定資産処分量				借地権	55			建物	2			その他	5	64		差引	56																																																			
補償金収入	120百万円																																																																								
固定資産処分量																																																																									
借地権	55																																																																								
建物	2																																																																								
その他	5	64																																																																							
差引	56																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物	25百万円	建物	75百万円
構築物	5	構築物	1
機械装置	7	機械装置	9
工具器具備品	1	工具器具備品	1
その他	0	その他	7
計	40	計	96

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	366,855	4,774		371,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,774株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	371,629	2,890	2,591	371,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,890株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,591株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	48	10	38	工具器具備品	79	33	46	ソフトウェア	9	4	4	合計	136	48	88	1年内	23百万円	1年超	64	合計	88	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	48	15	32	工具器具備品	79	49	29	ソフトウェア	9	6	2	合計	136	72	64	1年内	23百万円	1年超	41	合計	64	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	48	10	38																																																										
工具器具備品	79	33	46																																																										
ソフトウェア	9	4	4																																																										
合計	136	48	88																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	64																																																												
合計	88																																																												
支払リース料	22百万円																																																												
減価償却費相当額	22																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	48	15	32																																																										
工具器具備品	79	49	29																																																										
ソフトウェア	9	6	2																																																										
合計	136	72	64																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	41																																																												
合計	64																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 金属下地材に係る運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	1																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	0																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	62	退職給付引当金	521	その他	293	繰延税金資産小計	876	評価性引当額	638	繰延税金資産合計	238	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債合計	45	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	106	退職給付引当金	482	その他	556	繰延税金資産小計	1,145	評価性引当額	998	繰延税金資産合計	146	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	62																																								
退職給付引当金	521																																								
その他	293																																								
繰延税金資産小計	876																																								
評価性引当額	638																																								
繰延税金資産合計	238																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	45																																								
繰延税金負債合計	45																																								
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	106																																								
退職給付引当金	482																																								
その他	556																																								
繰延税金資産小計	1,145																																								
評価性引当額	998																																								
繰延税金資産合計	146																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	4																																								
繰延税金負債合計	4																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	住民税均等割等	19.8	評価性引当額	63.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9																																								
住民税均等割等	19.8																																								
評価性引当額	63.5																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	345.32円	1株当たり純資産額	306.54円
1株当たり当期純利益	6.51円	1株当たり当期純利益	29.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,026	10,676
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,026	10,676
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	371	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,828	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	226	1,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	226	1,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,830	34,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	160,000	30
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	76
みずほ信託銀行(株)	127,085	11
VTホールディングス(株)	110,000	6
日本化学産業(株)	50,000	22
株横河ブリッジホールディングス	55,000	43
株ビスムカンパニー	120	6
日本電信電話(株)	2,040	7
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
株クワザワ	13,736	2
その他4銘柄	8,300	6
その他有価証券計	704,001	229
計	704,001	229

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フリーファイナンシャルファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	204	204
譲渡性預金		100
その他有価証券計	305	405
計	305	405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,273	281	214	4,340	2,552	116	1,787
構築物	518	9	22	505	398	26	106
機械及び装置	4,533	301	117	4,717	3,748	257	968
車両運搬具	18	3		21	8	5	13
工具、器具及び備品	935	41	46	930	838	69	91
土地	1,801			1,801			1,801
リース資産		3		3	0	0	2
建設仮勘定	61	100	61	100			100
有形固定資産計	12,141	740	461	12,419	7,547	475	4,872
無形固定資産							
のれん				77	61	15	15
その他				26	4	0	22
無形固定資産計				104	66	15	37
投資その他の資産							
賃貸不動産	685	0	72	613	189	10	423
投資その他の資産計	685	0	72	613	189	10	423

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 本社建物耐震補強及びリニューアル工事 175百万円

機械装置 茨城工場生産設備 102百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	278	60	83	438
賞与引当金	124	102	124		102

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		150
預金	普通預金	843
	当座預金	803
	納税準備預金	0
	定期預金	300
	別段預金	1
小計		1,948
計		2,098

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業九州システム	170
(株)岩野商会	146
(株)三洋工業東京システム	130
(株)三洋工業東北システム	108
みちのく興業(株)	59
その他	5,618
計	6,234

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,593	1,565	1,517	1,286	271	6,234

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ(株)	156
(株)住ゴム産業四国	36
(株)岩野商会	34
横田ボード(株)	31
みちのく興業(株)	28
その他	3,289
計	3,575

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,893	28,901	30,220	3,575	89.4	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
金属下地材	1,134	15	353
アルミ建材製品	572	11	92
ネジ及び特殊釘類	292	31	68
換気製品	30	16	44
その他	62	0	35
計	2,091	75	594

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエイテクノ(株)	397
阪和興業(株)	336
明正工業(株)	157
吉野石膏(株)	147
丸紅建材(株)	109
その他	1,940
計	3,088

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	892	833	1,363	3,088

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
宗和工業(株)	745
白洋産業(株)	98
阪和興業(株)	87
サンエイテクノ(株)	54
(株)笹野マックス	51
その他	2,977
計	4,014

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
みずほ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	100
日本生命保険相互会社	100
合計	1,200

ニ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マコト精機	27
(有)東洋建設	21
(有)テイクサービス	15
その他	22
計	86

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	11	24	50	86

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,513
未認識過去勤務債務	49
未認識数理計算上の差異	504
年金資産	1,774
合計	1,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

第75期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第75期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正確認書

第75期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正確認書を平成20年11月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。